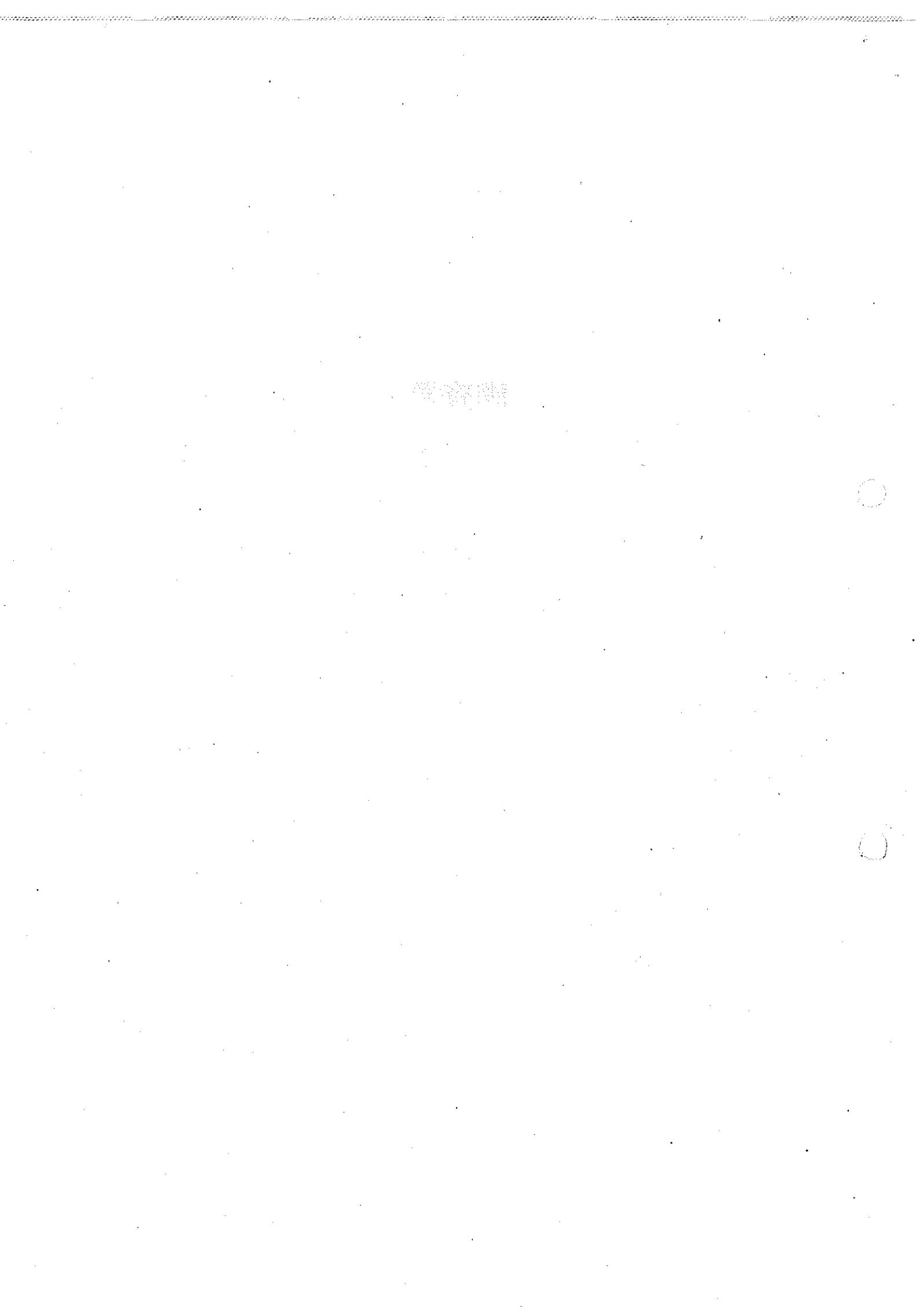


調査票



	<p style="text-align: center;">地域協働体</p> <p>(一定の地域を前提として、当該地域の住民が参加する複数の団体が、相互に協力して当該地域で必要とされる公共的サービスの提供を行う仕組みや組織)</p>	対象組織等と協力して市町村記入																																								
	1. 活動内容 2. 沿革 3. 活動の規模と地域 4. 住民参加の状況 5. 構成団体																																									
調査票B	<p style="text-align: center;">個々の地域公共活動団体</p> <p>(一定地域の住民が参加し地域で必要とされる公共的サービスを提供する団体)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>地域公共活動団体 A</th><th>地域公共活動団体 B</th><th>地域公共活動団体 C</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 団体概要</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2. 資金、財政状況と行政支援</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3. 経済活動</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4. 組織・人材面の状況と、外部支援</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5. 地方自治体の職員の参加</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6. 地域外の組織や個人との関係</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7. 活動評価、住民への情報提供</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8. 会計管理</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9. その他の課題や問題点</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		地域公共活動団体 A	地域公共活動団体 B	地域公共活動団体 C	1. 団体概要				2. 資金、財政状況と行政支援				3. 経済活動				4. 組織・人材面の状況と、外部支援				5. 地方自治体の職員の参加				6. 地域外の組織や個人との関係				7. 活動評価、住民への情報提供				8. 会計管理				9. その他の課題や問題点				個々の団体が記入する
	地域公共活動団体 A	地域公共活動団体 B	地域公共活動団体 C																																							
1. 団体概要																																										
2. 資金、財政状況と行政支援																																										
3. 経済活動																																										
4. 組織・人材面の状況と、外部支援																																										
5. 地方自治体の職員の参加																																										
6. 地域外の組織や個人との関係																																										
7. 活動評価、住民への情報提供																																										
8. 会計管理																																										
9. その他の課題や問題点																																										
調査票A	6. 地縁団体や機能団体などとの関係 7. 自治体単位での組織 8. 組織形態と法人格 9. 意思決定の仕組みと事業執行の方法 10. 活動評価、住民への情報提供 11. 会計管理 12. 資金、財政状況と行政支援 13. 経済活動 14. 組織・人材面の状況と、外部支援 15. 地方自治体の職員の参加 16. 地域外の組織や個人との関係 17. 組織 18. 地域住民の反応、意見（特に若年層） 19. その他の課題や問題点	対象組織等と協力して市町村記入																																								
調査票C	<p>地域自治区制度について</p>	市町村が記入																																								
	1. 地域自治区制度について																																									
調査票D	<p>地域協働に関する都道府県の施策と具体的な事例</p>	都道府県が記入																																								
	1. 施策概要 2. 代表的事例																																									

調査表A

1. 地域協働体の活動についてお伺いします。

イ. 活動の分野を教えてください（全ての活動分野を記述してください）。

（例）防犯・防災

高齢者の見守り、介護

複合型（防犯・防災、伝統文化振興、福祉など）

ロ. 各活動分野の活動内容を具体的な事例とともに教えてください。

2. 地域協働体の沿革についてお伺いします。

イ. どのようなことがきっかけで立ち上げられ、その後、どのように組織・活動を開拓されてきましたか。地域協働体の歴史、沿革をご教授下さい。

（例）大規模水害をきっかけに、地域で自主防災計画を策定。構成団体が「高齢者」や「子ども」「事業所」などに分担して計画を実行するようになったのが契機。
〇〇市が平成×年に条例により小学校区ごとに福祉サービスを開拓していくため、地域の関連団体に声をかけて立ち上げた。

（例）平成11年 市の〇〇条例の制定を機に地域の各種団体の懇談の場として「地域×××」を設立。

平成13年 大規模水害をきっかけに、地域で自主防災計画を策定。構成団体が、「高齢者」「子ども」「事業所」などに分担して計画を実行。

平成16年 市の交付金を受け、タウンセンターを建設。市の職員も加わり、〇〇や××について、市との協議の場を設ける。協議の結果決定された事務については、①市でやる、②当組織でやる、③各構成団体に持ち帰ってやる、に分類して執行。

ロ. 立ち上げやその後の展開にあたり行政（市町村、都道府県）の関わりはありましたか。あった場合、それはどのようなものでしたか。

（例）あった。まず市の担当者が地域内の各団体に参加を呼びかけた。
なかった。地域の自治会長が他の団体に連携を呼びかけたのがきっかけ。

3. 地域協働体の活動の規模と地域についてお伺いします。

イ. 構成員は構成団体に所属する方も含め何名程度ですか。（構成員ではない地域住民の参加状況については、下記4. でご回答下さい。）

ロ. 活動対象地域を教えて下さい。

- (例) 小学校区ごと
　　旧合併市町村単位
- 八. 活動対象地域の人口規模を教えて下さい。
- (例) 概ね 1,000 規模

二. 活動対象地域が現在のようになつたのはなぜですか。

- (例) 市の条例により「小学校区ごとに設ける」とされたため
　　○○地区ごとに市の防災事業が行われていたため

4. 住民参加の状況についてお伺いします。

イ. 地域内の住民（構成員含む）はそれぞれの内容に概ね何割程度参加していますか。

- (例) 最大イベント観客として〇割程度、
　　なんらかのスタッフとして〇割程度

ロ. 地域内の住民の参加を増やすためにどのような課題、問題点を抱えていますか。

5. 地域協働体を構成する各団体の名称をご教授下さい（なお、各団体の概要等については、別途調査票Bへの記入をお願いします）。

6. 地域協働体と地縁団体（町内会や自治会、集落など地縁に基づき組織されているもの）や機能団体（消防団や防災組織、祭り会、NPOなど一定のテーマに基づいて組織されているもの）などの関係についてお伺いします。

イ. 地域協働体と地域内外の各種団体、市町村や都道府県、その他中間支援団体等との全体的な関係を図示して下さい。（別紙提出可）

ロ. 地域協働体と地縁団体との関係について、具体的にご教授下さい。

- (例) 本組織は実質的には区域内の町内会の連合組織である。

本組織は区域内の町内会／集落と役割分担しており、具体的には…。

ハ. 地域協働体と機能団体との関係について、具体的にご教授下さい。

- (例) 本組織の各部会が各機能組織となっている。各団体が構成員数に応じて出資。
本組織は各機能組織とは関係がない。

二. 地縁団体や機能団体以外に関わりを持っている地域公共活動団体との関係を記述して下さい。

7. 自治体単位での組織についてお伺いします。

イ. 自治体単位での「連絡協議会」や「まちづくり委員会」等は存在しますか。

(自治体単位での「連絡協議会」や「まちづくり委員会」等がある場合)

ロ. 当該自治体単位の組織等と地域協働体の関係を教えて下さい。

(自治体単位での「連絡協議会」や「まちづくり委員会」等がある場合)

ハ. 地域協働体の側からの当該自治体単位の組織等に関する意見があればお教え下さい。

8. 地域協働体がどのような仕組みで活動しているか教えてください。

イ. 地域協働体の法人格の有無と内容を教えて下さい。

法人格の有無 (法人格あり) (法人格なし)

組織形態

・NPO 法人

・自治会・町内会等 (地方自治法第 260 条の 2 に基づく地縁団体)

・自治会・町内会等 (上記による法人格を持たない団体)

・株式会社・有限会社等商法上の法人

・農協等の法律に基づく法人

・財団法人・社団法人

・その他任意の団体 (法人格なし)

・その他 ()

(法人格がある地域協働体についてお伺いします。)

ロ. 法人格を取得されたきっかけと理由を教えて下さい。

(法人格がない地域協働体についてお伺いします。)

ハ. 法人格を取得されていない理由を教えて下さい。

(法人格がない地域協働体についてお伺いします。)

二. 今後の法人化についてどのように考えられていますか。

9. 地域協働体における意思決定の仕組みと事業執行の方法についてお伺いします。

イ. 意思決定の全体像 (組織関係等) を図示して下さい。なお、各意思決定

の段階における人数と性別割合もあわせて記入して下さい。

口. 上記のうち、実質的な意思決定はどの段階で行われていますか。

ハ. どのようにして貴団体に直接加入していない一般住民の意思を反映させていますか。そのための工夫や仕組みを教えて下さい。

二. 地域協働体では決定された事業を、具体的にどのような体制でどのように実行していますか。(複数の事業を行っている場合には事業別に記入して下さい。)

(例) 構成団体間で分担を決めて、それぞれの構成団体に持ち帰って実行。具体的には、○○事業については××会が、…。

構成団体ではなく本組織に所属するが自ら活動を実行しており、具体的には本組織の各部会のメンバーが処理している。
基本的に○○市の事務として行政の方で処理されている。

10. 地域協働体における活動の評価や住民の方々への情報提供の状況についてお伺いします。

イ. 活動について情報提供をされていますか。また、それはどのような方法により行っていますか。

(例) 構成員だけにチラシやメールで活動内容を報告しており、特段、住民一般に対する情報提供は行っていない。ホームページを立ち上げ随時活動状況をアップしているほか、会報を不定期に発行して住民に情報提供している。

ロ. 活動の事後評価はされていますか。また、それはどのような人が、どのような方法により行っていますか。

(例) 外部の第三者からなる評価委員会を設けている。
年一回、区域の住民全員に開かれた報告会を行っている。
年一回、構成員の間で評価会を行っている。
サービスの提供を受ける人に対してアンケート調査をしている。
特段、評価は行っていない。
市から交付金を受けており、市が活動評価を公表している。

11. 地域協働体における会計管理の状況についてお伺いします。

イ. 会計はどのようなルールで管理することとされていますか。

(例) 特段のルールは無い。
法令で定められており、それに従って処理している。
定款の定めに基づき処理している。

内規を設けて処理している。

口. 会計書類として何を作成していますか。

(例) 予算書と決算書

特段の会計書類は無いが、銀行通帳と帳面で管理している。

定款の定めに基づき処理している。

内規を設けて処理している。

ハ. 会計の情報を誰に提供していますか。

(例) 担当者だけが把握している。

担当者と幹部が把握している。

構成員全員に提供している。

ホームページ等で広く一般に公開している。

二. 会計の監査、チェックは誰が行っていますか。

(例) 特に、会計のチェック等は行ってない。

外部の専門家に監査、チェックを依頼している。

会計担当者とは別に会計処理のチェックをする担当を置いている。

市の人人が年一度会計書類をチェックしている。

12. 地域協働体の資金、財政の状況と行政支援についてお伺いします。

イ. 年間の収入額と主な内訳（項目と金額）を教えて下さい。

口. 住民会費を徴収していますか。

（住民会費を徴収している組織にお伺いします）

ハ. 徴収している場合にはその①金額、②徴収単位（世帯単位か個人単位か）
と③徴収方法（町内会経由での徴収など）、④工夫（減免措置の有無と内
容など）、⑤会費の金額水準の設定理由（実費等）を教えて下さい。

（住民会費を徴収していない組織にお伺いします）

二. 徴収することとしていない理由をご教授下さい。

ホ. 地域の事業者から資金面、財政面で支援を受けていますか。受けている
場合は、その内容をご教授下さい。

ヘ. 年間の支出額と主な内訳（項目と金額）を教えて下さい。

ト. 資金面、財政面で市町村・都道府県あるいは中間支援団体の支援措置等を受けていますか。また、それはどのような措置ですか。

(例) 利用していない。

市の地域づくり交付金制度を利用し、年間10万円の交付金を受け取っている。

チ. 資金面、財政面で市町村・都道府県あるいは中間支援団体以外の外部資金（例えば〇〇財団助成金等）を活用したことがありますか。また、市町村・都道府県あるいは中間支援団体以外の外部資金について希望があれば教えて下さい。

リ. 資金面、財政面で抱えている問題があれば教えて下さい。

(例) とにかく収入が足りない。

収入の変動が激しく、長期的な事業計画が組めない。

ヌ. 資金面、財政面で市町村・都道府県の支援措置等のあり方（仕組みや金額）について要望、あるいは意見やお考えがあれば教えて下さい。

(例) 支援措置制度が市に無いので創設して欲しい。
交付金の使途が限定され使い勝手が悪い。一括交付金にして欲しい。
金額が少ない。最低でも××円は必要。
〇〇税の負担が重い。

13. 地域協働体の活動のうち、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）についてお伺いします。（個々の団体の状況については、別途、質問Bにおいてご回答下さい。）

イ. 現在、地域協働体として、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）を行っていますか。

（行っている場合）

ロ. それはどのような活動ですか。また、収支と収入に占める割合について教えて下さい。

（行っている場合）

ハ. 地域協働体の現在の組織形態は、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）をスムーズに行うに問題ないですか。

(例) 問題ない。

認可地縁団体として活動しているが、収益事業の位置づけに苦慮している。
法人格がないので収益が団体の収入に直接ならず、一度個人に帰属させたから寄付することとなっていて、運営上不都合を感じている。

(行っていない場合)

二. 地域協働体が経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）を行っていない理由をお聞かせ下さい。

（例）ビジネスチャンスがない。

構成員団体で行っているので必要ない。

1.4. 地域協働体の組織・人材面の状況と、外部からの支援について。

イ. 地域協働体の活動のとりまとめ役、リーダーはどのような方ですか。

（例）団体の活動のみに専念している。

他の職業（会社員、企業等の経営者、教員など）を持っている。

組織に加入している団体の代表者から互選で選出している。

NPO法人の代表者。町内会、自治会の代表者。

ロ. 地域協働体のスタッフはどのような方ですか。また何人ですか。

（例）組織に加入している団体の構成員が2名ずつスタッフとして従事している。

外部の人材を3名雇っている。

ハ. リーダーやスタッフの方々は報酬を受け取っていますか。

（例）無報酬。ただし、活動に必要な実費（月2,000円程度）を渡している。

報酬がある。月7万円程度。

（例）リーダーだけ報酬があるが、スタッフには実費だけ支給している。

二. 人材面で地方自治体あるいは中間支援団体の支援措置等を受けていますか。また、それはどのような措置ですか。

ホ. 地域協働体の今後を担う「次世代のリーダー、スタッフ」は確保できそうですか。展望を教えて下さい。

ヘ. 地域協働体において、地元の市町村議会議員や元市町村議会議員が何か役割を担っていますか。担っていれば教えて下さい。

ト. 人材面でお困りの点があれば教えて下さい。

（例）とりまとめ役が不在。

実際に活動に携わり、動き回る人がいない。

会計面での専門性を持った人材がいない。

ル. 人材面で地方自治体の支援措置等のあり方（必要性や仕組みなど）について要望、あるいは意見やお考えがあれば教えて下さい。

15. 地方自治体の職員の地域協働組織への参加について伺います。なお、本項目については、市町村職員と都道府県職員を分けて記入して下さい。

- イ. 市町村あるいは都道府県の職員が地域協働体の活動に参加していますか。
ロ. 地域協働体の活動に参加することを職員に促したことはありますか。
ハ. 参加することが望ましいと考えていますか。

(参加している場合)

二. どのような活動をその職員は行っていますか。

- ホ. 市町村あるいは都道府県の職員が地域協働体の活動に参加することについて、地域協働体の方々はどのように考えますか。
ヘ. 市町村あるいは都道府県の職員の地域コミュニティ活動への参加について、市町村あるいは都道府県ではどのような仕組み、対応が行われていますか（認知の状況、条例や規則、人事制度、表彰等）。

16. 地域協働体と当該地域協働体が活動対象としている地域の外の組織や個人との関係についてお伺いします。

- イ. 地域外の組織や個人と何か関係を持っていますか。それはどのようなものですか。

(例) 全国的に活動するNPOと福祉サービスの分野で提携している。
ボランティアで運営を手伝ってくれる人を全国から募っている。

- ロ. 地域外の組織や個人と連携することについてのお考えを教えて下さい。

(例) ぜひ積極的に活用したいが、情報が乏しい。

地域の自主性に基づく運営が難しくなるので、地域外の人とつながりを持つつもりは今後も無い。

17. 地域協働活動において、地域協働体を構成する構成員や各団体が情報交換や会議などのために共同で利用している施設についてお伺いします。

- イ. 施設の設置主体を教えて下さい。

(例) 市町村が設置した集会所を利用している。

地域協働体が所有する会館を利用している。

口. それはどのような形態の施設ですか。特に、様々な人々や団体が連携するということを念頭に施設の設計上工夫されている点があれば教えて下さい。(関連資料で示して頂いても結構です。)

(例) 全部で8の独立した会議室で構成される雑居ビルの3フロア。

2階建ての建物で、用途に応じて自由にレイアウトできるようになっている。また、個々の会議室は独立しているが、内部の様子が建物中央の中庭から見えるようになっている。

ハ. 地域協働活動のための施設として「こういうものがあれば理想的」という施設のイメージ、条件を教えて下さい。

18. 地域協働活動について、地域住民の反応や意見、特に、若年層の反応や意見をお教え下さい。

19. その他、地域協働の取組を進める上で現在抱えている課題や問題点、提案などのお考えがあれば教えて下さい。また、その解決策のご提案、特に、行政に対する要望があれば教えて下さい。

(例) 個人情報保護法制が施行された影響で、地域住民の個人情報が取得しにくくなっている。

調査表B

1. 団体の概要についてお伺いします。

イ. 団体の概要を教えて下さい。

・名称

・目的

・組織形態

(例) ○○地区町内会(地域活動全般)(認可地縁団体)

NPO法人介護ネットワーク(老人福祉)(NPO法人)

○○地区マンション管理組合連合会(マンション管理組合)(任意団体法人格なし)

・組織形態の選択理由

・活動内容

(例) 老人と子どもへの声かけ

コミュニティバスの運行

・活動地域

(例) ○○地区の区域内

・活動地域の人口規模

・構成員数

・どのような方が構成員になっているか

(例) ○○地区の住民が世帯ごとに加入（加入率90%）

○○地区マンション管理組合に加入している住民

・地域住民の参加状況

(例) ○○祭りの観客として〇割程度、祭り実行委員会のスタッフとして〇割程度、意思決定に参加している人数ベースでは〇割程度となる。

2. 団体の資金、財政の状況と行政支援についてお伺いします。

イ. 年間の収入額と主な内訳（項目と金額）を教えて下さい。

ロ. 年間の支出額と主な内訳（項目と金額）を教えて下さい。

ハ. 住民会費を徴収していますか。

(住民会費を徴収している組織にお伺いします)

二. 徴収している場合にはその①金額、②徴収単位（世帯単位か個人単位か）と③徴収方法（町内会経由での徴収など）、④工夫（減免措置の有無と内容など）、⑤会費の金額水準の設定理由（実費等）を教えて下さい。

(住民会費を徴収していない組織にお伺いします)

ホ. 徴収することとしていない理由をご教授下さい。

ヘ. 資金面、財政面で地方自治体あるいは中間支援団体の支援措置等を受けていますか。また、それはどのような措置ですか。

(例) 利用していない。

ヘ. 市の地域づくり交付金制度を利用し、年間10万円の交付金を受け取っている。

ト. 資金面、財政面で抱えている問題があれば教えて下さい。

(例) とにかく収入が足りない。

収入の変動が激しく、長期的な事業計画が組めない。

チ. 資金面、財政面で地方自治体の支援措置等のあり方（仕組みや金額）について要望、あるいは意見やお考えがあれば教えて下さい。

(例) 支援措置制度が市に無いので創設して欲しい。

交付金の使途が限定され使い勝手が悪い。一括交付金にして欲しい。

金額が少ない。最低でも××円は必要。

○○税の負担が重い。

3. 団体の活動のうち、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）についてお伺いします。

イ. 現在、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）を行っていますか。

（行っている場合）

ロ. それはどのような活動ですか。また、収支と収入に占める割合について教えて下さい。

（行っている場合）

ハ. 団体の現在の組織形態は、経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）をスムーズに行うに問題ないですか。

（例）問題ない。

認可地縁団体として活動しているが、収益事業の位置づけに苦慮している。
法人格がないので収益が団体の収入に直接ならず、一度個人に帰属させたから
寄付することとなっていて、運営上不都合を感じている。

（行っていない場合）

二. 経済活動（収益事業、コミュニティビジネス等）を行っていない理由をお聞かせ下さい。

（例）ビジネスチャンスがない。

構成員の同意が得られない。

4. 団体の組織・人材面の状況と、外部からの支援についてお伺いします。

イ. 団体の活動のとりまとめ役、リーダーはどのような方ですか。

（例）団体の活動のみに専念している。

他の職業（会社員、企業等の経営者、教員など）を持っている。

組織に加入している団体の代表者から互選で選出している。

NPO法人の代表者。町内会、自治会の代表者。

ロ. 団体のスタッフはどのような方ですか。また何人ですか。

（例）組織に加入している団体の構成員が2名ずつスタッフとして従事している。

外部の人材を3名雇っている。

ハ. リーダーやスタッフの方々は報酬を受け取っていますか。

- (例) 無報酬。ただし、活動に必要な実費（月2,000円程度）を渡している。
報酬がある。月7万円程度。
リーダーだけ報酬があるが、スタッフには実費だけ支給している。

二. 人材面で地方自治体あるいは中間支援団体の支援措置等を利用されていますか。また、それはどのような措置ですか。

ホ. 人材面でお困りの点があれば教えて下さい。

- (例) とりまとめ役が不在。

実際に活動に携わり、動き回る人がいない。
会計面での専門性を持った人材がない。

ヘ. 人材面で地方自治体の支援措置等のあり方（必要性や仕組みなど）について要望、あるいは意見やお考えがあれば教えて下さい。

5. 地方自治体の職員の地域コミュニティ活動への参加について伺います。

イ. 地方自治体の職員が団体の活動に参加していますか。

ロ. 団体の活動に参加することを職員に促したことはありますか。

ハ. 参加することが望ましいと考えていますか。

（参加している場合）

二. どのような活動をその職員は行っていますか。

ホ. 職員が団体の活動に参加することについて、団体の方々はどのように考えますか。

ヘ. 職員の団体活動への参加について、地方自治体ではどのような仕組み、対応が行われていますか（認知の状況、条例や規則、人事制度、表彰等）。

6. 団体と当該団体が活動対象とされている地域の外の組織や個人との関係についてお伺いします。

イ. 地域外の組織や個人と何か関係を持っていますか。それはどのようなも

のですか。

- (例) 全国的に活動するNPOと福祉サービスの分野で提携している。
ボランティアで運営を手伝ってくれる人を全国から募っている。

□ 地域外の組織や個人と連携することについてのお考えを教えて下さい。

- (例) ぜひ積極的に活用したいが、情報が乏しい。
地域の自主性に基づく運営が難しくなるので、地域外の人とつながりを持つつもりは今後も無い。

7. 団体における活動の評価や住民の方々への情報提供の状況についてお伺いします。

イ. 活動について情報提供をされていますか。また、それはどのような方法により行っていますか。

- (例) 構成員だけにチラシやメールで活動内容を報告しており、特段、住民一般に対する情報提供は行っていない。ホームページを立ち上げ随時活動状況をアップしているほか、会報を不定期に発行して住民に情報提供している。

ロ. 活動の事後評価はされていますか。また、それはどのような人が、どのような方法により行っていますか。

- (例) 外部の第三者からなる評価委員会を設けている。
年一回、区域の住民全員に開かれた報告会を行っている。
年一回、構成員の間で評価会を行っている。
サービスの提供を受ける人に対してアンケート調査をしている。
特段、評価は行っていない。
市から交付金を受けており、市が活動評価を公表している。

8. 団体における会計管理の状況についてお伺いします。

イ. 会計はどのようなルールで管理することとされていますか。

- (例) 特段のルールは無い。
法令で定められており、それに従って処理している。
定款の定めに基づき処理している。
内規を設けて処理している。

ロ. 会計書類として何を作成していますか。

- (例) 予算書と決算書
特段の会計書類は無いが、銀行通帳と帳面で管理している。
定款の定めに基づき処理している。
内規を設けて処理している。

八. 会計の情報を誰に提供していますか。

(例) 担当者だけが把握している。

担当者と幹部が把握している。

構成員全員に提供している。

ホームページ等で広く一般に公開している。

二. 会計の監査、チェックは誰が行っていますか。

(例) 特に、会計のチェック等は行ってない。

外部の専門家に監査、チェックを依頼している。

会計担当者とは別に会計処理のチェックをする担当を置いている。

市の人が年一度会計書類をチェックしている。

9. その他、現在抱えている課題や問題点、提案などのお考えがあれば教えて下さい。また、その解決策のご提案、特に、行政に対する要望があれば教えて下さい。

(例) 個人情報保護法制が施行された影響で、地域住民の個人情報が取得しにくくなっている。

個人情報を多く扱う機関に個人情報を取扱う機関との連携強化の実現。

個人情報を扱う機関が個人情報を取扱う機関に連携するための情報交換の強化。

個人情報を扱う機関が個人情報を取扱う機関との連携強化の実現。

調査表C

1. 地域自治区についてお伺いします。

イ. 貴団体は地域自治区（地方自治法あるいは合併特例法による地域自治区制度）を条例により設けていますか。

（設けている団体にお伺いします）

ロ. なぜ、地域自治区制度（地方自治法あるいは合併特例法による地域自治区制度）を設けられたのですか。

（例）区域内の複数の地域自治組織から要望があったから。

（設けている団体にお伺いします）

ハ. 地域自治区制度（地方自治法あるいは合併特例法による地域自治区制度）を利用して地域協働を行ってみて、地域自治区制度について「ここが不満」「ここを変えてほしい」という点があれば教えて下さい。

（例）市町村の全域に設けなければならず導入時に理解を得るのに苦労した。

地域協議会の構成員が住民に限定され、区域外の人材の活用が進めにくい。

地方自治法に基づく地域自治区の場合、法人格がないため、事務処理が協働で行いにくい（市がやるか各団体に持ち帰ってやることにならざるを得ない）。

（設けていない団体にお伺いします）

二. 地域自治区制度（地方自治法あるいは合併特例法による地域自治区制度）を設けないこととした理由を教えて下さい。

（例）市町村の全域に設けなければならず使い勝手が悪かったから。

地域協議会の構成員が住民に限られてしまうから。

市がそうした制度を設けていなかったから。

調査表D

1. 施策概要

2. 代表的事例